

政治行動論

選挙制度と連立政権理論

早稲田大学 社会科学部

浅野正彦

1



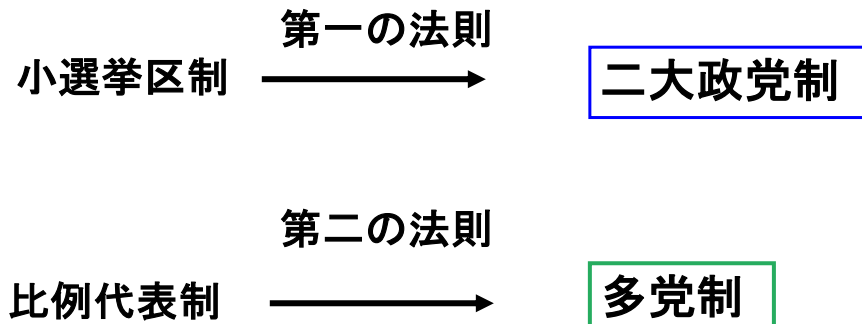
本日のメニュー

1. デュヴェルジェの法則の応用
2. 議院内閣制における政権成立過程
3. Issue Areas and Position Taking
4. 連立政権の種類

2



1. デュヴェルジェの法則の応用



3



小選挙区において有権者Xは政党Cを支持していると仮定

政党A	政党B	政党C
46%	44%	10%

有権者の立場では・・・

投票者Xは自分の政策に近い政党Cに投票する

有権者X のsincere voting → 政党C

しかし戦略的に政党Bに投票することがある

→ strategic voting (戦略的投票)

→ 第二党までは票を集めることができるが、第三党以降は票を集めることができないから

4



政党A

46%

政党B

44%

政党C

10%

合理性・・・自分ひとりの考えに従って行動する

戦略性・・・相手の行動を考えて行動する

有権者 X の立場

政党Cに投票しても政党Cは政権が取れないから、
政党Bに投票するインセンティブがある

5



比例代表制においては・・・

自分の票が死票になる可能性が小さい

→ 戦略的投票をしなくてもいい

→ 小政党が生き残る

日本の小選挙区比例代表並立制下では・・・

有権者は分裂投票する

・・・比例区で小政党が残るという問題が残る

健全なる政党制を根付かせたいのであれば、分裂投票には
問題がある

6

2. 議院内閣制における政権成立過程

選挙が終わる → 議席の配分が決まる → 政権形成

総選挙後におけるA, B, C, D, E, Fという5つの政党の議席配分



A	B	C	D	E	F	・・・	政党
42	35	10	5	3	2	・・・	議席数

どのような政権が樹立されるか？

7



政権樹立において政党をつきうごかすもの

Office-seeking- incentive

Policy-seeking- incentive

政党が考えなければならないこと

①少なくとも総議席中の50%+1を確保しなければならない

その理由

➔ 内閣は不信任案を可決されるか、信任案が否決されたら総辞職しなければならないから（憲法に規定されている）

8



②政党の政策を実現しなければならない

その理由

→ 政権形成メンバーの一員になれたとしても、政党としての公約を実現できなければ有権者は離反するから

9



$$A+C = 52 \quad \text{vs.} \quad A+D+E+F=52$$

どちらの連立が好ましいか？

Aはより少ない数の政党と組んだ方がいいのでは？

なぜA+Bという政党は成立しないのか？

その理由

→ 閣僚の数を求める政党のoffice-seeking-incentivesを考慮しなければならないから

10



政権形成メンバーに加わるということは・・・

①権力が手に入る

②次回の選挙で当選確率が上がる

11



William Riker (1920-93)

最小勝利連合仮説

minimum winning coalition
(MWC) theory

The Theory of Political Coalitions,
New Haven: Yale Univ. Press, 1962.

『連合形成の理論』

Biographicalmemoirs:
www.nap.edu/html/biomems/wriker.html

12



William Riker



13



政党:

「公職ポストを目指す合理的なアクター」と定義

連立工作:

限りある大臣の椅子を割り振るゼロサム・ゲーム

過半数を制する政党が存在しない場合に成立する連立政権

→ 最小勝利連合

14

その理由:



新たに形成された連合政権は不信任案が提出されたら
否決できなければならない

閣僚ポスト数には限りがある

政権内での自らの閣僚ポスト数や発言力を最大化するため

- ➔ 連合政権のサイズをできるだけ50%に近づける必要あり
- ➔ 連合政権を作る際には50%近い規模の連立が好ましい

15



Robert Axelrod

Professor of Political Science and
Public Policy, University of
Michigan,
Ann Arbor, MI 48109-1220
(734) 764-3490 (phone)
(734) 763-9181 (fax)
axe@umich.edu

16



連立のパートナーの数が少ないほど政権内で配分する大臣の席が少なくてすむことは確か

しかしイデオロギーが離れた政党同士は連立を組まない

政党のイデオロギーの散らばり具合を考慮する必要がある

連合する政党はminimum winning でもconnectedでなければならない

→ 最小勝利接続連合

minimum connected winning (MCW) theoryを提唱

17



政党がOffice-seeking-incentiveだけで行動するのであれば、
数だけを考慮して連立を組む

→ 次の選挙では支持者から見放される可能性

政党にはpolicy-seeking-incentiveもある

Rikerは有権者のことを考慮していない

Axerlodの主張・・・

政権成立過程においても、有権者は政党を拘束している

18



Office-seeking-incentiveの考え方は有権者を考慮に入れていない＝単なる数合わせ

Policy-seeking-incentiveの考え方は選挙後においても有権者を考慮に入れている

連合を組む政党同士はくっついていなければ (connected)ならない

19

Kaare Strom によるRiker理論への反論



Professor of Political Science
University of California, San Diego

Ph.D. Stanford University, 1984
Comparative Politics, Western
Europe, Democratic Institutions

20



ヨーロッパの現代史を見てみると

議席総数が50%に満たない少数内閣がみられる

Rikerの説明ではこれを説明できない

政党の政策の散らばり具合やイデオロギーがくっついていても連立を組まないことがある

通常の少数政権・・・一時的に政権を担う政権で、選挙が終わればその任務は終わるはず

ヨーロッパで見られる少数政権は必ずしも短命ではなく、頻繁に起こっている

21



何故、ヨーロッパ現代史では少数内閣がみられるのか？

政党が政権に加わらず野党に留まる理由

→「議会の制度」に鍵がある

野党に留まっても政党が政策を実現させるうえで不利ではない制度的特徴があるから

政党のpolicy-seeking-incentiveが重要

22



小政党の計算

大きな政党と連立を組むと、自分の政党の政策を実現する上で妥協しなければならない

野党であっても影響を及ぼせるような議会制度の場合

・・・連立を組まない

→ 例えば委員会制度が残っている場合など

委員会制: 委員会で可決してから議会で可決

→ 野党にとって有利

野党のままでは影響を及ぼせない議会制度の場合

・・・連立を組む

23



AxelrodやStromの共通点

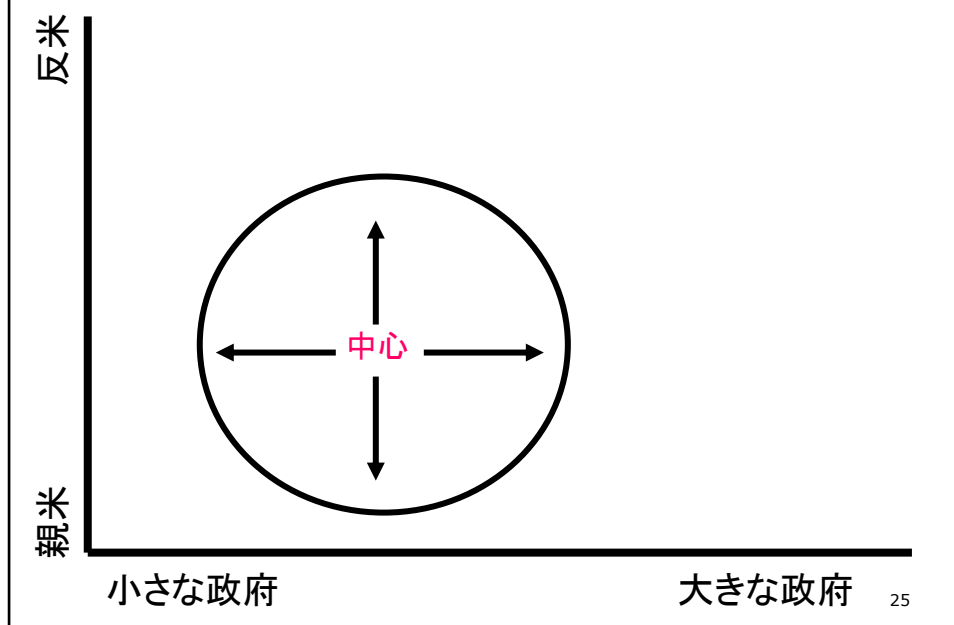
政党は政策を実現することを追及するアクターであることを前提にすべき

選挙が終わっても、政党は将来の選挙における有権者を念頭に置いて行動している

24



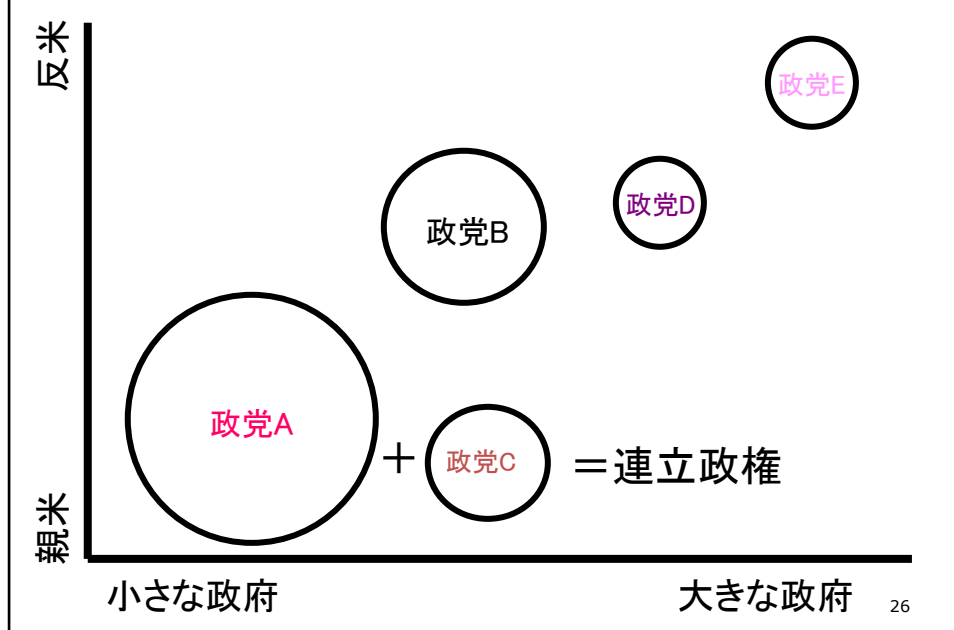
3. Issue Areas and Position Taking



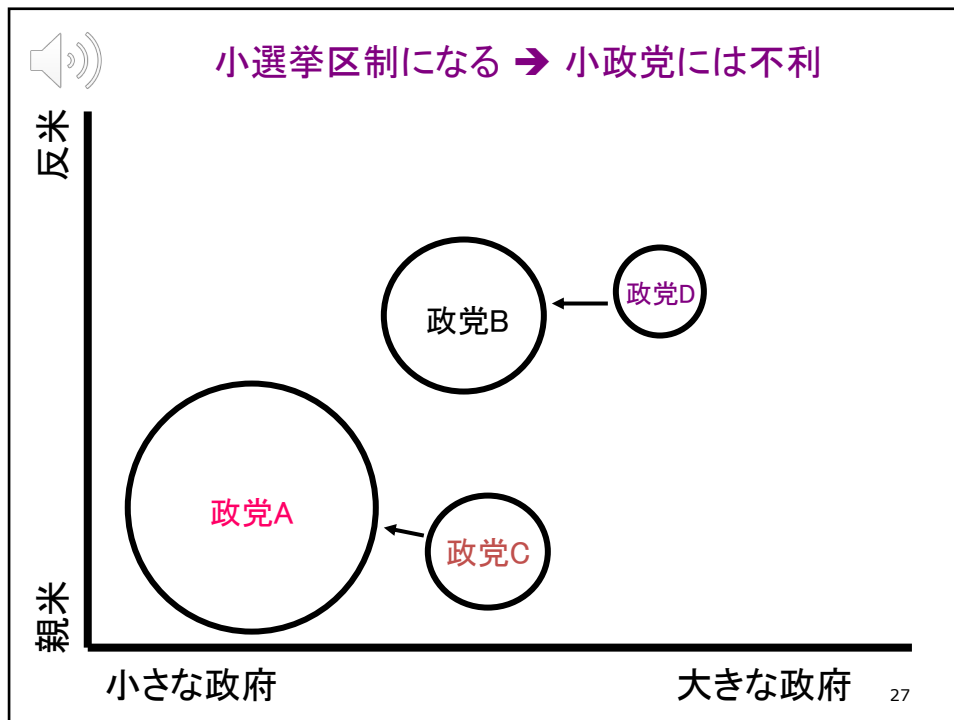
25



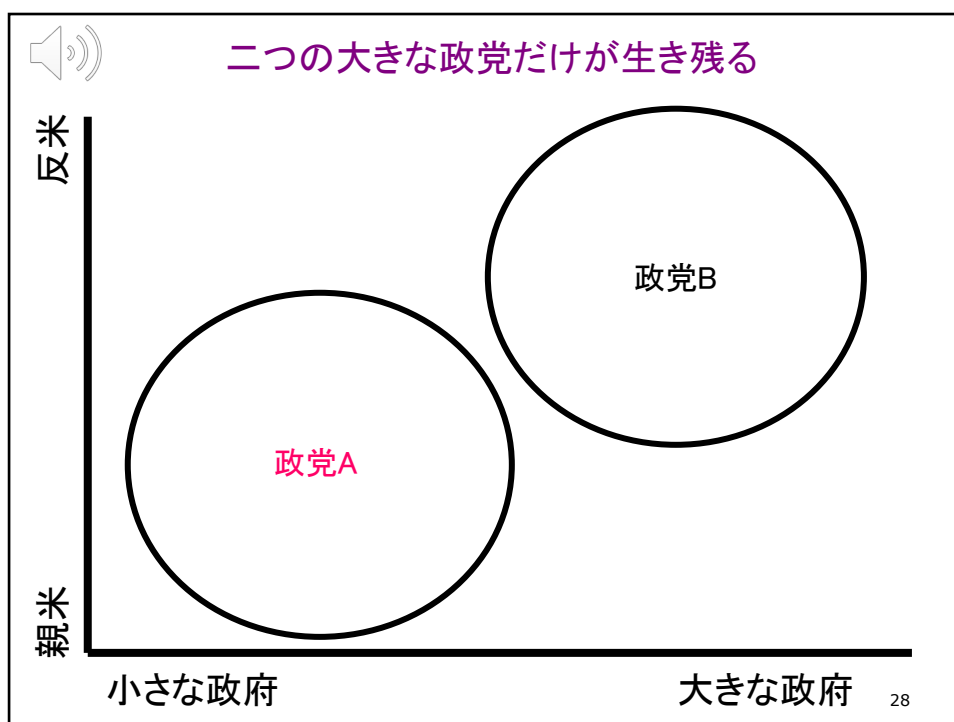
比例代表制下の場合



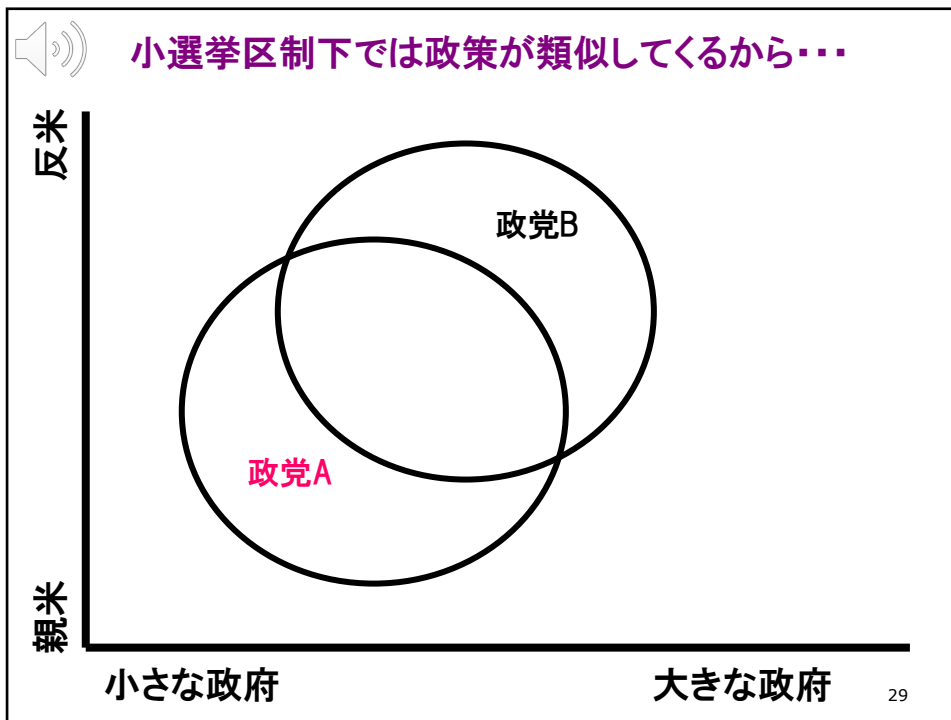
26



27



28



29

🔊 4. 連立政権の種類

I. 最小勝利連合 (Minimum Winning Coalition):
50%プラス1議席確保上、必要な党は含んでいるが余分な党を含まない

II. 過大規模連合 (Surplus majority government)
50%プラス1議席確保上、余分な党まで含む
→ 閣僚ポスト配分などで不公平をうみがち
→ 閣内不統一に陥る可能性

III. 過小規模連合 (Minority Government)
50%プラス1議席確保上、必要な党を含まない
→ 政権の命運を野党に握られる → 不安定

30

30



過大規模連合では、なぜ余分な政党が含まれるのか？

総選挙後におけるA, B, C, D, 4つの政党の政策のばらつき

A B C D

真ん中にある大きな政党Bが連合政権を作るばあい

政党Bが政党Aと政党Cにオファーを出して、自分に有利な譲歩を引き出そうとする

より小規模な政党Cが連合を作る場合

できるだけ多くの政党を引き入れようとするので、余分な政党まで含まれる

➔ いつ何時、政党に裏切られるかわからないから

31

31



通常、議院内閣制では比較第一党が元首から首班指名を受けて組閣

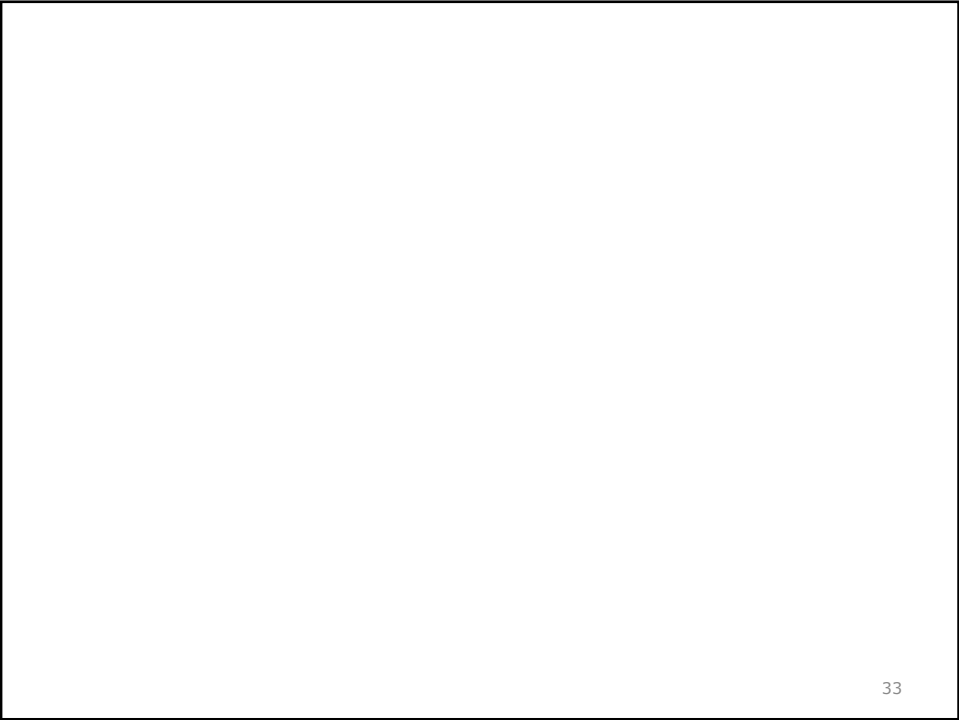
日本ではそういう慣習がない

加藤淳子・・・Laver / Shepsle モデルを日本に当てはめよう
としている

policy-seeking incentiveを考慮した研究

32

32

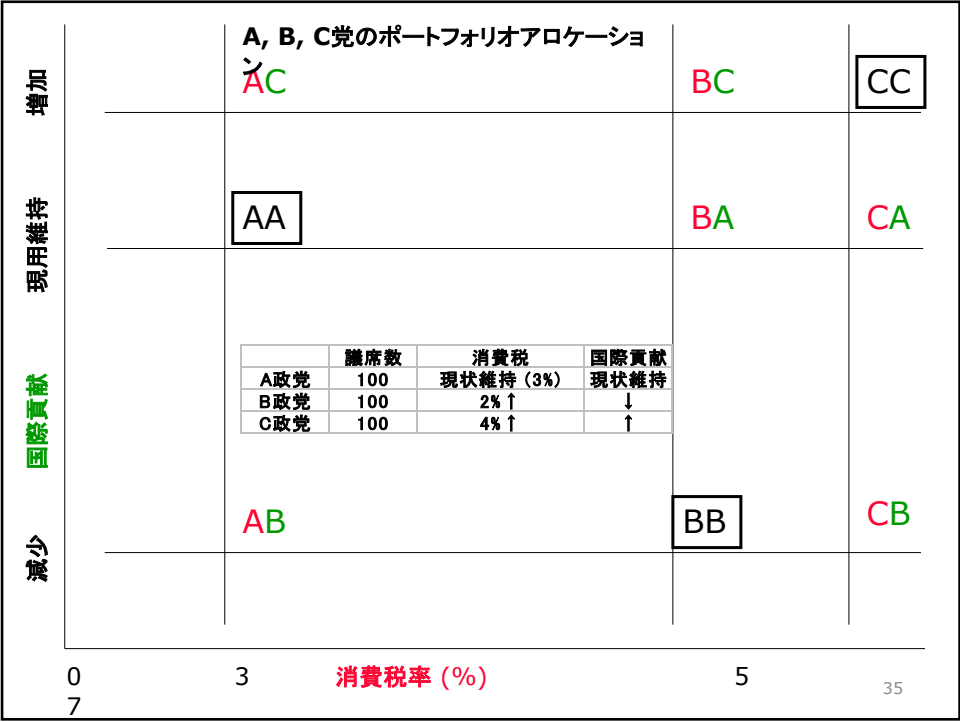


33

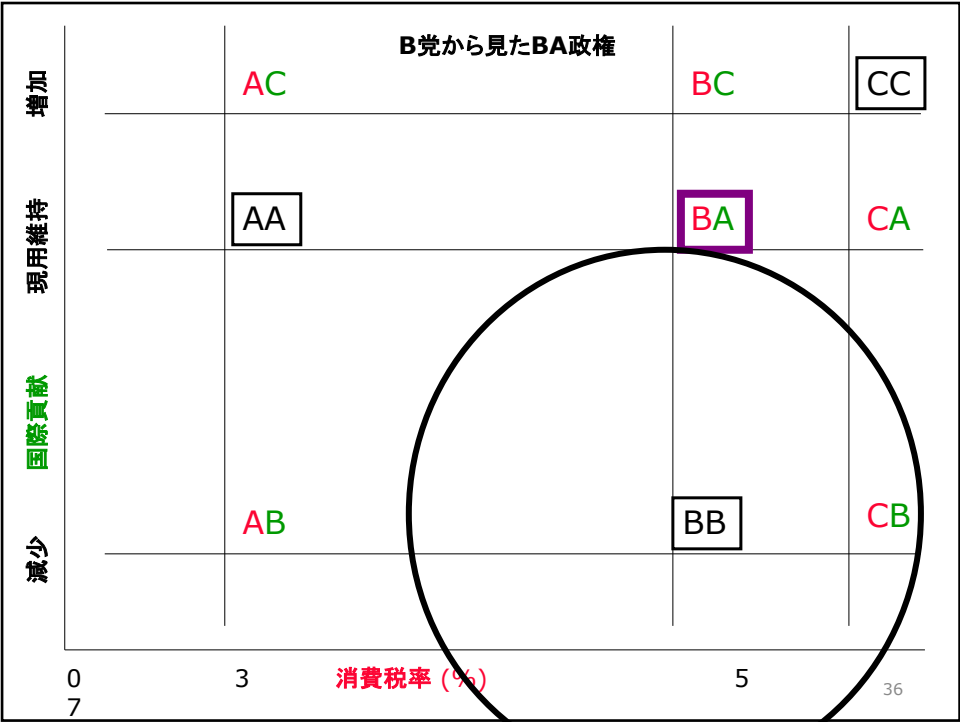
どのような連立政権が安定するか？

	議席数	消費税	国際貢献
A政党	100	現状維持 (3%)	現状維持
B政党	100	2% ↑	↓
C政党	100	4% ↑	↑

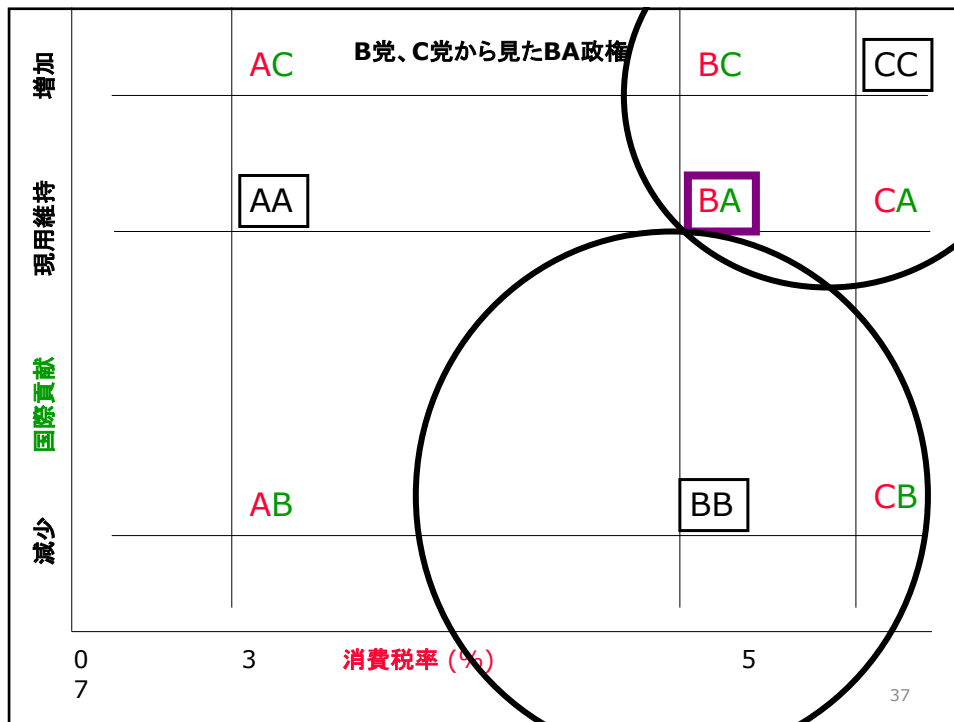
34



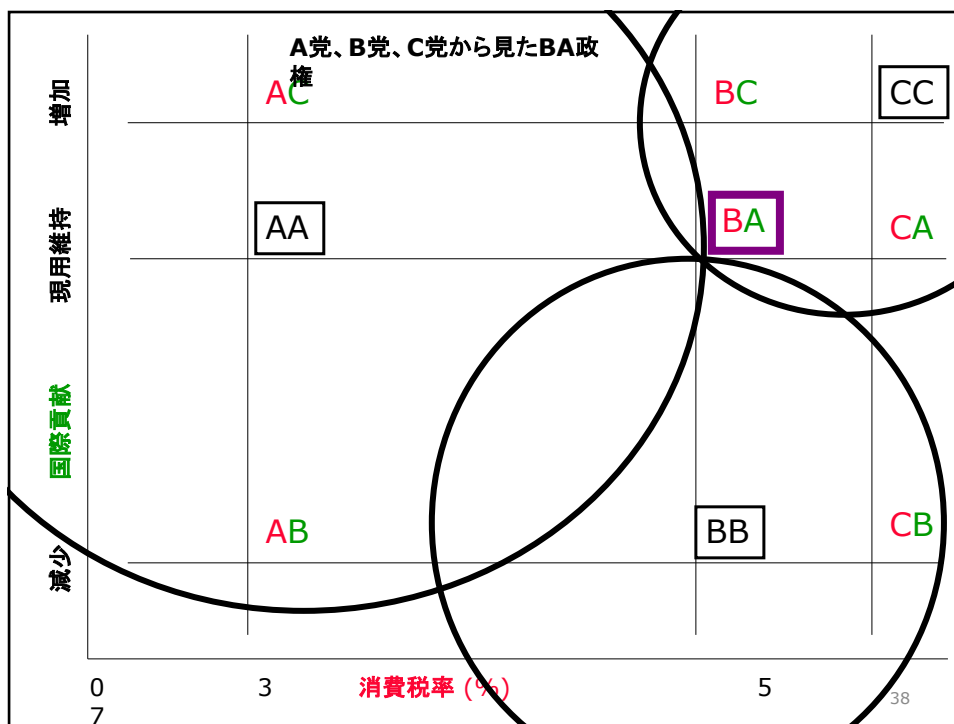
35



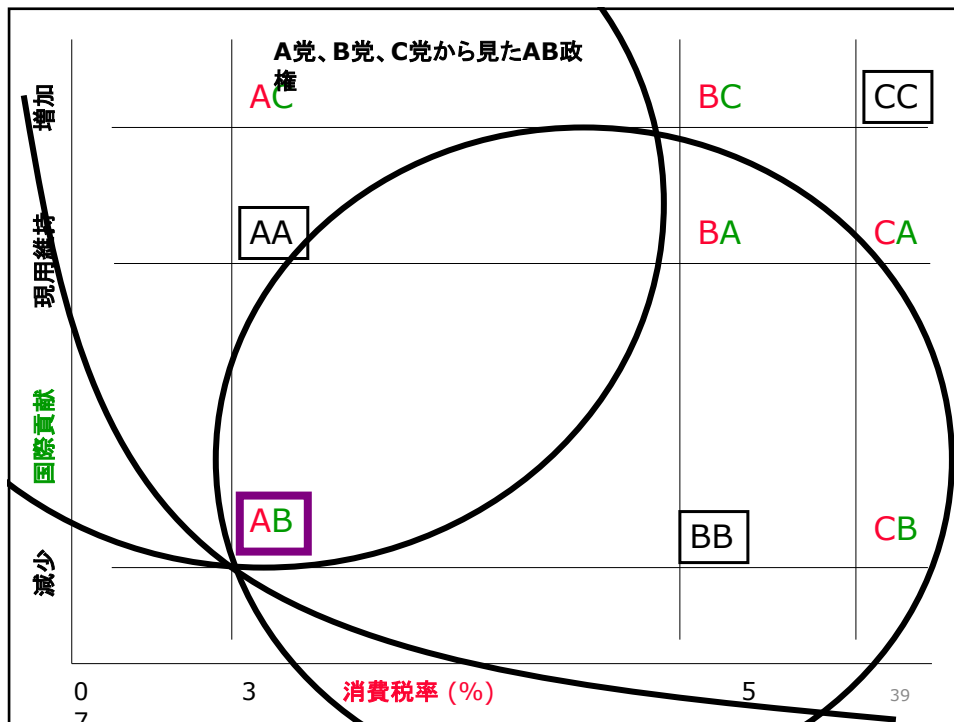
36



37



38



39

結論

A党とB党の連立政権であっても...

「消費税2%引き上げ」+「国際貢献現状維持」(BA政権)

...安定政権

「消費税現状維持」+「国際貢献縮小」(AB政権)

...不安定政権

40

40